



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社ニチリン 上場取引所 東
コード番号 5184 URL <https://www.nichirin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 曾我 浩之
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 香山 喬尚 TEL 079-252-4151
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 2024年9月11日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	36,283	7.2	4,882	11.1	6,122	14.1	3,827	27.4
2023年12月期中間期	33,859	15.0	4,394	63.1	5,365	38.6	3,003	43.1

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 8,075百万円 (18.4%) 2023年12月期中間期 6,821百万円 (△0.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	284.28	—
2023年12月期中間期	219.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	83,556	63,656	68.4	4,242.20
2023年12月期	77,936	58,347	66.0	3,822.63

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 57,146百万円 2023年12月期 51,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	52.00	—	98.00	150.00
2024年12月期	—	75.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	1.9	9,000	△6.4	9,500	△9.9	5,300	△10.4	393.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

除外 1社 (社名) 上海日輪汽车配件有限公司

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期中間期	14,371,500株	2023年12月期	14,371,500株
2024年12月期中間期	900,573株	2023年12月期	910,348株
2024年12月期中間期	13,463,058株	2023年12月期中間期	13,710,998株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）における世界経済は、米国経済の底堅い成長が継続する一方、中国経済減速やウクライナ・中東情勢による景気下振れリスクがある中、緩やかな成長軌道を辿りました。このような中、インフレに対する主要各国の金融政策の動向や米国の追加関税措置などの世界経済に与える影響が懸念されており、先行き不透明な状況は続いています。

米国においては、個人消費や設備投資の底堅さを背景に景気は堅調に推移しました。一方、労働需給の逼迫とインフレ抑制のための金融引き締め策は経済活動の下押し要因となっており、金融政策の転換時期と世界経済への影響に注目が集まっています。

欧州においては、ロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー、賃金上昇などのインフレや金融引き締め策が続く中、経済活動は低調に推移しました。引き続き地政学的リスクの懸念は残るものの、賃金上昇に伴う個人消費の改善や6月の欧州中央銀行の政策理事会での政策金利の引下げの決定を受け、今後の経済の回復が期待されています。

中国においては、国内では長引く不動産不況の影響と厳しい雇用環境を背景とした個人消費の低迷により、景気は減速へと向かいました。また、外需においては新興国向けを中心に輸出は増加しましたが、一方で欧米諸国でのサプライチェーンの見直しや追加関税措置による輸入制限の動きにより、今後さらなる景気の落ち込みが懸念されています。

アジアにおいては、インフレは落ち着きを取り戻しつつも、米国の利下げ観測の後退による各国の金融引き締め策の維持により、景気は緩やかな回復に留まりました。外需については、中国経済減速の影響を受ける一方、欧米諸国におけるサプライチェーン再編の受け皿となることにより半導体等のIT関連需要などを中心に輸出は好調に推移しており、さらなる景気回復が期待されています。

日本経済は、年初に能登半島地震の影響により一部の企業で生産への影響を受けたものの、円安やコスト増に対する価格転嫁の進展により企業業績は好調を維持し、景気は緩やかに回復しました。今後、人手不足や雇用環境の改善を背景に賃金上昇や設備投資の拡大が見込まれており、デフレ脱却に向けた個人消費の回復が期待されています。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は、次のとおりであります。

自動車の生産販売は、HV需要の増加と円安により輸出は増加しましたが、国内においては能登半島地震や大手メーカーの認証不正問題による出荷停止の影響、海外では中国市場での販売低迷の影響を受け、世界生産販売は前期に比較し低調に推移しました。EVへの対応については、欧米諸国において政府による補助金廃止やEV一本化からHVを含めた環境対応への見直しの動きもあり、引き続き各国の政策動向、消費者ニーズへの柔軟な対応が課題となっています。

この結果、当中間連結会計期間における国内乗用車メーカー8社の国内四輪車販売台数は、前年同期比13.8%減の194万台、四輪車輸出台数は、前年同期比0.4%増の191万台となり、国内四輪車生産台数は、前年同期比10.0%減の369万台となりました。また、海外生産台数は、前年同期比3.3%減の816万台となりました。

このような環境のなか、当中間連結会計期間の売上高は36,283百万円（前年同期33,859百万円）、営業利益は4,882百万円（前年同期4,394百万円）、経常利益は6,122百万円（前年同期5,365百万円）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は3,827百万円（前年同期3,003百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

国内で能登半島地震や一部メーカーの出荷停止の影響を受けた一方、日本への生産移管を含めた北米向け輸出の増加や円安により、売上高は17,168百万円（前年同期16,787百万円）、営業利益は1,895百万円（前年同期1,536百万円）となりました。

② 北米

北米市場は、日系メーカーが得意とするHVの需要が好調に推移しており、また昨年7月からハーレーダビッドソン用部品の納入開始もあり、売上高は7,798百万円（前年同期6,376百万円）、営業利益は729百万円（前年同期578百万円）となりました。

③ 中国

EV化が着実に進む中、現地メーカーへの販売が増加した一方、日系メーカーの販売低迷により、売上高は5,682百万円（前年同期5,879百万円）、営業利益は660百万円（前年同期685百万円）となりました。

④ アジア

半導体等部品の供給不足の緩和に加え、グループ内最適生産による北米への販売増加により、売上高は12,382百万円 (前年同期10,588百万円)、営業利益は1,957百万円 (前年同期1,538百万円) となりました。

⑤ 欧州

ウクライナ・中東情勢には懸念があるものの、売上高は3,610百万円 (前年同期3,200百万円)、営業利益は23百万円 (前年同期38百万円) となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、地域によって異なるものの、一定の成長と緩やかな拡大を維持し推移しております。一方で、各国・各地域における対輸出品への追加課税による貿易摩擦の激化や、中国の不動産不況を中心とした内需低迷の長期化、米国の景気減速懸念は、経済環境を低迷させる可能性があり、今後も注意が必要です。

日本経済は、日本と欧米の金利差に起因する行き過ぎた円安が長期化しているものの、外国為替市場での円安基調を追い風として、インバウンド消費や輸出企業の収益増加を背景に回復傾向にあります。

自動車業界においては、中国をはじめとする主要市場での日系自動車メーカーの販売不振が顕著となっており、現地メーカーの価格競争による収益悪化が発生している等、市場動向については注視する必要があります。しかしながら、当社にとっては円安影響による収益増加を背景に景況は改善しています。

このような事業環境ではありますが、長期化していた円安の巻き戻し、日系自動車メーカーの中国市場における販売苦戦、米国の対中関税の政策動向等を鑑み、当社グループの2024年12月期の連結業績予想については、2024年2月14日の公表値を修正しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,595	23,270
受取手形及び売掛金	11,197	11,166
電子記録債権	2,493	2,151
棚卸資産	12,616	13,661
デリバティブ債権	2	—
その他	2,189	2,108
貸倒引当金	△19	△16
流動資産合計	49,074	52,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,563	17,777
減価償却累計額	△8,510	△9,214
建物及び構築物（純額）	8,052	8,562
機械装置及び運搬具	26,264	27,846
減価償却累計額	△17,987	△19,144
機械装置及び運搬具（純額）	8,277	8,702
土地	3,130	3,841
建設仮勘定	1,365	2,028
その他	6,531	7,168
減価償却累計額	△4,281	△4,747
その他（純額）	2,249	2,421
有形固定資産合計	23,074	25,556
無形固定資産		
その他	312	296
無形固定資産合計	312	296
投資その他の資産		
投資有価証券	4,062	4,237
繰延税金資産	628	641
その他	783	482
投資その他の資産合計	5,474	5,361
固定資産合計	28,861	31,214
資産合計	77,936	83,556

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,236	5,871
電子記録債務	3,103	2,743
1年内返済予定の長期借入金	463	352
1年内返済予定のリース債務	278	278
未払法人税等	1,172	1,291
賞与引当金	304	625
デリバティブ債務	0	2
その他	2,571	3,609
流動負債合計	14,130	14,774
固定負債		
長期借入金	291	120
リース債務	435	390
再評価に係る繰延税金負債	610	610
繰延税金負債	512	238
役員退職慰労引当金	0	1
退職給付に係る負債	3,195	3,302
その他	413	461
固定負債合計	5,458	5,126
負債合計	19,588	19,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158	2,158
資本剰余金	2,004	2,023
利益剰余金	41,293	43,801
自己株式	△1,881	△1,861
株主資本合計	43,574	46,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	984	1,104
土地再評価差額金	1,385	1,385
為替換算調整勘定	5,397	8,460
退職給付に係る調整累計額	114	74
その他の包括利益累計額合計	7,882	11,025
非支配株主持分	6,890	6,509
純資産合計	58,347	63,656
負債純資産合計	77,936	83,556

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日)
売上高	33,859	36,283
売上原価	25,864	27,510
売上総利益	7,995	8,772
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	768	776
貸倒引当金繰入額	△14	△4
役員報酬	166	179
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
給料及び手当	1,027	1,078
賞与引当金繰入額	85	88
退職給付費用	34	35
法定福利費	158	178
旅費及び交通費	91	105
租税公課	151	157
賃借料	67	72
減価償却費	147	157
その他	915	1,065
販売費及び一般管理費合計	3,601	3,889
営業利益	4,394	4,882
営業外収益		
受取利息	105	125
受取配当金	24	33
受取賃貸料	5	6
為替差益	825	959
その他	46	172
営業外収益合計	1,006	1,297
営業外費用		
支払利息	20	13
その他	14	44
営業外費用合計	35	58
経常利益	5,365	6,122
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	130	35
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	444
特別利益合計	134	484
特別損失		
固定資産売却損	7	1
固定資産除却損	22	62
固定資産減損損失	—	143
その他	—	2
特別損失合計	29	210
税金等調整前中間純利益	5,470	6,395
法人税、住民税及び事業税	1,630	1,953
過年度法人税等	402	—
法人税等調整額	△248	△164
法人税等合計	1,783	1,788
中間純利益	3,686	4,606
非支配株主に帰属する中間純利益	683	779
親会社株主に帰属する中間純利益	3,003	3,827

（中間連結包括利益計算書）
（中間連結会計期間）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日）
中間純利益	3,686	4,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263	120
為替換算調整勘定	2,863	3,388
退職給付に係る調整額	7	△40
その他の包括利益合計	3,134	3,468
中間包括利益	6,821	8,075
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,569	6,970
非支配株主に係る中間包括利益	1,252	1,105

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、上海日輪汽车配件有限公司は、会社清算手続きにより2024年5月において残余資産の分配が完了し現地にて会社抹消登記手続きが開始され、程なく清算終了が見込まれることとなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、2024年7月8日付で所定の手続きが終了し、上海日輪汽车配件有限公司は清算終了致しました。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用していましたが、当中間連結会計期間より、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

この評価方法の変更は、グループ内最適生産拠点の見直しや仕入価格のボラティリティの高まりを契機に、期間損益計算をより適正にするために行ったものであります。

なお、当該変更が、当中間連結財務諸表に与える影響は軽微です。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2023年1月1日 至2023年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	9,580	6,365	5,333	9,477	3,103	33,859	—	33,859
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,580	6,365	5,333	9,477	3,103	33,859	—	33,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,206	10	546	1,111	97	8,972	△8,972	—
計	16,787	6,376	5,879	10,588	3,200	42,832	△8,972	33,859
セグメント利益	1,536	578	685	1,538	38	4,376	17	4,394

(注) 1. セグメント利益の調整額17百万円には、セグメント間の未実現損益12百万円、セグメント間取引消去4百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自2024年1月1日 至2024年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	9,087	7,794	5,040	10,859	3,500	36,283	—	36,283
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,087	7,794	5,040	10,859	3,500	36,283	—	36,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,080	3	642	1,523	109	10,359	△10,359	—
計	17,168	7,798	5,682	12,382	3,610	46,643	△10,359	36,283
セグメント利益	1,895	729	660	1,957	23	5,266	△384	4,882

(注) 1. セグメント利益の調整額△384百万円には、セグメント間の未実現損益△406百万円、セグメント間取引消去22百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。